

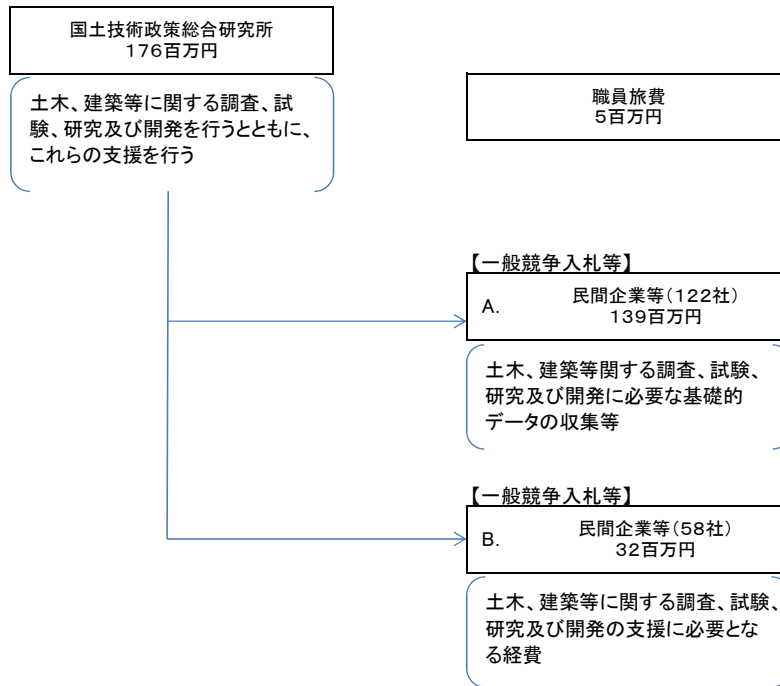
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	一般研究経費	担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	H13~	担当課室	企画部企画課	課長 本田 肇				
会計区分	一般会計	政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12) 国土技術政策総合研究所研究方針(H24.7)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通本省が展開する政策や、技術基準の策定・改訂等に対し将来的に十分な技術支援・提言を行っているよう、中長期的に対応が必要となることが予想される課題を解決するための研究ポテンシャルの高揚・維持を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住宅・社会資本整備に関連して将来的に対応が必要となることが予想される課題の解決に不可欠な各種データ・知見の収集・分析やデータベース化に加え、課題解決のために進めておく必要がある技術政策に関する基礎的な調査・研究等を行う。 24年度は、建設技術の国際展開促進に必要な、アジア諸国における技術的ニーズ等の情報収集、課題の整理。南海トラフ連動型地震動による広域的な下水道施設の被災後の支援、復旧体制を構築するために必要な下水道施設被害想定等の検討。東北・関東地方の河川・湖沼における放射性物質モニタリング結果の整理。震災等による建造物の被災状況を衛星合成開口レーダ画像等を用いて把握する手法の調査・整理。ヒートアイランド対策として建築物の熱負荷削減に資する外皮、開口部の模擬太陽光実験方法の整理、保水性建材の熱水分同時移動モデルの作成などの調査・研究を実施した。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	193	191	177	171	164	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		193	191	177	171	164	
執行額		189	188	176	-	-		
執行率 (%)		97.7%	98.2%	99.5%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	6	6					
	試験研究費	165	158					
	計	171	164					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・研究実施の必要性や研究実施体制の妥当性等の観点から所内で事前審査を行い、研究実施の妥当性を審査している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、支出先・用途を確認するため、再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。 ・業務発注にあたっては、事前にその内容が事業に即して適切なものとなっているかを所内審査している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業開始前に「研究の進め方」、「研究の実施体制等に関する『事前評価』」を所内で行っている。 ・年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)を自己評価し、所内評価に諮ることとしており、東北・関東地方の河川・湖沼における放射性物質のモニタリング結果の整理など予定通り成果が出ていることを確認している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 「研究の必要性」、「研究の実施方法」、「研究の実施体制」、「研究成果の見込み」等に関し、所内で事前の審査、評価を行っている。 年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)を自己点検した上で、内部評価を行っている。 支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。 					
	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>課題の選定、重点化のために所内審査を行っている。年度末には、当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度の指摘にもあるように、事業効果の検証やコスト削減について、全研究共通の取り組みを述べるだけでなく、個々の研究毎の取組と成果の事例などをレビューの中で明らかにするべき。 各研究の成果が十分に活用されるよう公表等を実施するべき。 					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
削減	技術基準の改定等に必要な各種データの収集・分析が着実に進むことで、建築基準法等に関する技術基準の改定等に成果が反映され、事業効果が得られていることを年度末に実施した内部評価委員会で確認している。概算要求にあたっては、事業の必要性、効率性や、類似事業の有無等を所内の審査会で十分に確認している。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0432	平成23年	0398	平成24年	0425

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	復旧・復興政策の影響を考慮したマクロ経済モデルに関する調査業務	4			
雑役務費	社会資本整備による社会経済への影響に関する資料収集・整理業務	4			
計		9	計		0
B.(株)東京建設コンサルタント			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	実験廃水処理施設設計業務	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	復旧・復興政策の影響を考慮したマクロ経済モデルに関する調査業務 他	9	-	-
2	一般社団法人 国際建設技術	海外における建設生産システムに関する調査業務 他	8	-	-
3	(株)建設環境研究所	水位多点観測データ整理業務	6	随意契約 (企画競争)	100.00%
4	三生技研(株)	差圧ダンパーの圧力制御と排煙ダクトの断熱性に関する試験業務 他	5	-	-
5	(株)社会安全研究所	緊急調査における災害対応・情報提供事例の整理分析業務 他	5	-	-
6	(株)バスコ 衛星事業部	衛星干渉SAR解析による崩壊発生前監視手法の検討業務 他	5	-	-
7	(株)太平洋コンサルタント	コンクリートの再資源化による二酸化炭素固定に関する試験業務	5	1	88.30%
8	エヌエス環境(株)	河川流域における放射性物質の流動・堆積特性に関する知見整理業務	4	随意契約 (企画競争)	99.77%
9	(株)公共計画研究所	次世代自動車の普及に伴う将来的な環境負荷軽減効果の知見整理・試算業	4	随意契約 (企画競争)	98.37%
10	(株)日建設計総合研究所	大規模災害時における地域建設業の役割に関する調査業務	4	随意契約 (企画競争)	98.32%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京建設コンサルタント	実験廃水処理施設設計業務	10	随意契約 (企画競争)	100.00%
2	(株)エアクレーン	国総研研究報告「東日本大震災に対する取り組み」英訳業務	3	2	36.77%
3	公益財団法人 国際科学振興財	外部ネットワーク接続サービス提供業務 他	2	-	-
4	独立行政法人 科学技術振興財	JDream特約サービス提供業務 他	2	-	-
5	(株)ヘレナ メディア リサーチ	入札情報メールマガジンサービスシステム改良 他	2	-	-
6	(株)ダブリュファイブ	「国総研レポート2013」英訳業務	1	6	58.00%
7	(株)デジタル印刷	国総研レポート2012(日本語版)印刷 他	1	-	-
8	(株)紀伊國屋書店 水戸営業所	CCCオンライン情報サービス業務 他	1	-	-
9	(株)日本翻訳センター	英文パンフレット「国土技術政策総合研究所2012」作成業務 他	1	-	-
10	ナカバヤシ(株)東京本社	和雑誌合冊製本業務	1	随意契約 (少額)	-